

法人番号の公表機能に係る仕様(1.4版)

国税庁 長官官房企画課
法人番号管理室



愛称：マイナちゃん

【変更履歴】

項番	版数	変更箇所 (ページ等)	変更内容	変更理由等
1	初版	-	初版	-
2	平成27年5月版	1ページ Web-APIの説明	【機能】の解説において、「ファイルのダウンロードが可能」と記載していたものを「 問合せに回答 」と修正	Web-APIは、データファイルを提供するものではないため。
3	平成27年5月版	1ページ Web-APIの概要図	Get http・・・(以下略)の記載を Get https・・・(以下略)に修正	Web-APIのリクエストは、SSLによるhttps通信により行うため。
4	平成27年5月版	2ページ 右側①の説明	(変更前) (中略) 法人番号保有者(指定対象者)に法人番号 指定年月日通知後、速やかに公表。通知書が不達の場合も、一定期間経過後に公表。 (変更後) (中略) 法人番号保有者(指定対象者)に法人番号 の通知書を発送した2日後に公表。	公開情報の更新(公表)タイミングが確定したため。
5	平成27年5月版	2ページ 右側④の説明	(変更前) 検索・閲覧及び法人番号を指定したWeb-APIで問い合わせる情報は、稼働日(x日)の夕刻に更新する予定。 ダウンロード機能及びWeb-APIの日次の更新情報は、・・・(以下略) (変更後) 検索・閲覧、 差分ダウンロード 及び法人番号を指定したWeb-APIで問い合わせる情報は、稼働日(x日)の夕刻に更新する予定。 Web-APIの日次の更新情報は、・・・(以下略)	差分ダウンロード機能については、夕刻に更新することに変更したため。
6	平成27年5月版	6ページ ③の説明	差分データのダウンロードデータについて、「最長40日前までのデータを」→「40日分のデータを」に修正	暦日で40日ではないことを、明確にするため。
7	平成27年5月版	7ページ 作成単位	差分ダウンロードファイルの作成単位について 「全国」→「 全国及び国外 」に修正	差分ダウンロードファイルには、外国法人等を含むため。
8	平成27年5月版	7ページ 表	「都道府県コード」、「都道府県名」及び「ファイル形式」の値について、補足説明を追加。	どのような値が入るか説明が不足していたため。
9	平成27年5月版	9ページ Web-API機能の解説	「企業等のシステムから法人番号公表 サイト に条件を指定して(以下略)」を「企業等のシステムから法人番号公表 機能 に条件を指定して(以下略)」に修正	Web-APIは、サイトから独立した機能であるため。
10	平成27年5月版	9ページ イメージ図	リクエストに対する応答イメージを、ファイルがダウンロードされる表現から、値が応答される表現に修正。	Web-APIは、データファイルを提供するものではないため。
11	平成27年5月版	10ページ 項番8 分割番号	(変更前) 指定しない場合は、「0」として処理されます。 (変更後) 指定しない場合は、「1」として処理されます。	誤記のため。
12	平成27年5月版	13ページ 縮退の説明	説明に、下記下線部の説明を補足。 「変換規則については、 情報処理推進機構(IPA)が公表する縮退マップを活用し、法人番号情報提供サイトにおいて公表する予定である。 」	変換規則は、IPAの縮退マップを活用することとなったため。
13	平成27年5月版	15ページ	所在地情報のクレンジング処理について、解説を追加。	-
14	平成27年5月版	リソース定義書 項番26	登記記録の閉鎖等の事由について、コード、項目値、説明を追記。	仕様が確定したため。
15	平成27年5月版	リソース定義書 項番29	提供するデータ項目に、「法人番号指定年月日」を追加。	-
16	平成27年5月版	リソース定義書 項番28	「変更事由の詳細」の桁数を「500(最大)」に修正	誤記のため。

【変更履歴】

項番	版数	変更箇所 (ページ等)	変更内容	変更理由等
17	1.0版	表紙 表題、組織名称	(変更前) 法人番号の公表機能に係る仕様、法人番号準備室 (変更後) 法人番号の公表機能に係る仕様(1.0版)、法人番号管理室	組織名称が変更となったため。
18	1.0版	1ページ 情報記録媒体 【利用方法】、【機能】	【利用方法】(変更前) 法人番号準備室 (変更後) 法人番号管理室 【機能】(変更前) DVD等 (変更後) DVD+R, DVD-R	組織名称が変更となったため。 情報記録媒体の規格を明確にするため。
19	1.0版	3、4、5、6ページ サイト画面	最新の情報に修正	サイト画面が変更したため。
20	1.0版	6ページ	(変更前) ・データ提供依頼に基づき、情報記録媒体(DVD等)によるデータでの提供も可能 ・③差分データのダウンロードは、40日分のデータを取得可能。 ・※ データ提供依頼は、(省略) 法人番号準備室に郵送等にて提出していただくことになります。 (変更後) ・データ提供依頼に基づき、情報記録媒体(DVD-R, DVD+R)によるデータでの提供も可能 ・③差分データのダウンロードは、40稼働日のデータを取得可能。 ・※ データ提供依頼は、(省略) 法人番号管理室に郵送等にて提出していただくことになります。	情報記録媒体の規格を明確にするため。 差分ダウンロードデータの取得可能日数分を明確にするため。 組織名称が変更となったため。
21	1.0版	9ページ イメージ図	取得期間指定に、「最大50日」を追記 (変更前) ※ データ提供依頼は、(省略) 法人番号準備室に郵送等にて提出していただくことになります。 (変更後) ※ データ提供依頼は、(省略) 法人番号管理室に郵送等にて提出していただくことになります。	Web-APIの取得期間を指定して情報を取得する機能で指定可能な日数の仕様が確定したため。 組織名称が変更となったため。
22	1.0版	15ページ	(1) 原本データ (変更前) (登記統一文字、又はJIS第一、第二水準+KSK外字) (変更後) (登記統一文字)	不要な記述を削除。
23	1.0版	16 ページ	(変更前) 法人番号準備室 法人番号システム総括一担当 (変更後) 法人番号管理室 監理第一係	組織名称が変更となったため。
24	1.0版	別紙1 リソース定義書 (凡例) 項番凡例1 凡例「9」	NULL値でない場合、上位(左側)の桁の有無に関わらず、0から9の半角数字が設定される。	凡例の意味を明確にするため。
25	1.0版	別紙1 リソース定義書 項番2 「最終更新年月日」	(具体的な運用スケジュールは、テストが終わり次第公開する予定。)の記述を削除	不要な記述を削除
26	1.0版	別紙1 リソース定義書 項番4 「分割番号」	Web-API機能の取得期間を指定して情報を取得する場合の一度に取得することができるデータ件数を2,000件に制限するため、	Web-APIの取得期間を指定して情報を取得する機能で一度に取得できる件数の仕様が確定したため。
27	1.0版	別紙1 リソース定義書 項番7 「一連番号」	説明に次の一文を追加 「なお、ダウンロードでは、1ファイルのデータ容量が300MBを超過する場合にファイルが分割して提供され、Web-APIでは、データ件数が2,000件を超過した場合にデータが分割して提供されるが、いずれの場合も、一連番号はデータ全体を通じて付される。」	一連番号に係る仕様を明確にするため。

【変更履歴】

項番	版数	変更箇所 (ページ等)	変更内容	変更理由等
28	1.0版	別紙1 リソース定義書 項番29 「法人番号指定 年月日」	「法人番号指定年月日は、法人番号の指定をした年月日を表す。」のみに修正	不要な記述を削除。
29	1.0版	別紙2 HTTPステータスコード、エ ラーコード及びエラーメッ セージ一覧	「※ 取得期間の指定可能最大日数については、確定次第、ホームページ等に情報を掲載する 予定です。」の記述を削除	Web-APIの取得期間を指定して情報を取得 する機能で指定可能な日数の仕様が確定 したため。
30	1.0版	別紙2 エラーコード 「031」	「取得期間が指定可能な最大日数(50日)の範囲で指定されていない場合に設定されます。」	Web-APIの取得期間を指定して情報を取得 する機能で指定可能な日数の仕様が確定 したため。
31	1.1版	目次 1ページ	(変更前) 1. 58条4項(公表) [国税庁が付番機関として提供する機能] (変更後) 1. 42条4項(公表) [国税庁が付番機関として提供する機能]	番号法の改正により条ずれがあったため。
32	1.2版	13ページ 法人番号システムにおけ る文字コードについて 「○ JIS規格文字への縮 退」	(変更前) 変換規則については、独立行政法人情報処理推進機構が作成・公開する縮退マップを活用し、 法人番号公表サイトにおいて公表する予定である。 (変更後) 変換規則については、独立行政法人情報処理推進機構が作成・公開する縮退マップを活用し、 法人番号公表サイトにおいて公表している。	法人番号公表サイトにて変換規則を公表し たため。
33	1.2版	14ページ 提供データサイズについ て	データファイルの容量を本番データを踏まえた容量に修正	運用が開始し、正確なデータ容量が判明し たため。
34	1.2版	別紙1 リソース定義書 項番10 「訂正区分」	(変更前) (中略)なお、訂正処理があった場合は、訂正した法人等に係る全ての履歴データを提供する。 (変更後) (中略)なお、訂正処理があった場合は、訂正した法人等に係る全ての履歴データを提供してい る。 (参考) 訂正データを提供するケースは以下のとおり。 ① 履歴データ(過去分含む。)の内容に誤りがあり、訂正が生じるケース ② 履歴データの追加が生じたケース ③ 履歴データの削除が生じたケース	説明を補足するため。
35	1.2版	別紙1 リソース定義書 項番22 「郵便番号」	(変更前) 国内所在地の情報を基に作成した郵便番号。 (変更後) 国内所在地の文字情報を基に設定した郵便番号。 全国町・字ファイルを基に設定しているため、所在地に外字が含まれる場合や、誤字脱字があ る場合には、正確な郵便番号が設定されていない場合がある。 なお、公表機能では、同一の字・大字内の特定の地番に付される郵便番号や、ビルや大口 事業所に係る個別郵便番号には対応していない。	説明を補足するため。

【変更履歴】

項番	版数	変更箇所 (ページ等)	変更内容	変更理由等
36	1.2版	別紙1 リソース定義書 項番28「変更の事由の 詳細」	(変更前) 合併等による事業承継があった場合の事業承継内容を示すデータ項目。 合併等の“等”は、新設分割の無効判決である。 (変更後) 合併等による事業承継があった場合の事業承継内容を示す など、変更事由の詳細を表わす データ項目。	合併等による事業承継や新設分割以外にも、本項目に値が入る場合があるため。
37	1.2版	別紙2 HTTPステータス コード、エラーコード及び エラーメッセージ一覧 ステータスコード: 400 エラーコード: 013	(変更前) 取得期間開始日はYYYY-MM-DD以降を指定してください。取得期間開始日がYYYY-MM-DD 以前の場合に設定されます。 (変更後) 取得期間開始日は 2015-12-01 以降を指定してください。取得期間開始日が 2015年11月30日 以前の場合に設定されます。	2015年12月1日から運用を開始し、エラー メッセージが確定したため。
38	1.3版	2ページ 公表情報の公開・更新タ イミング	(変更前) ① 国、地方公共団体、設立登記法人、設立登記のない法人の名称、所在地及び法人番号など の情報は、法人番号保有者(指定対象者)に法人番号の通知書を発送した 2日後 に公表。 (変更後) ① 国、地方公共団体、設立登記法人、設立登記のない法人の名称、所在地及び法人番号など の情報は、法人番号保有者(指定対象者)に法人番号の通知書を発送した 翌稼働日 に公表。	2016年6月24日から、通知書の発送の翌稼 働日に公表しているため。
39	1.4版	16ページ 問い合わせ先	(変更前) 本書に関するお問い合わせについては、 国税庁ホームページの「法人番号の公表機能に係る 仕様のお問い合わせ入力画面」 を利用していただくか、以下のメールアドレスに直接お問い合わ せ願います。 (変更後) 本書に関するお問い合わせについては、以下のメールアドレスに直接お問い合わせ願います。	問い合わせ窓口をメールによる方法に一本 化するため。

－目次－

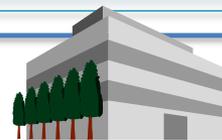
1. 42条4項(公表) [国税庁が付番機関として提供する機能]	1
2. 公表情報の公開・更新タイミング	2
3. 検索画面①(法人番号で商号及び所在地を調べる)	3
4. 検索画面②(商号及び所在地などから法人番号を調べる)	4
5. 検索結果(検索結果一覧及び詳細情報表示)	5
6. ダウンロード画面	6
7. データファイルの集約単位及びデータ形式等	7
8. データ項目(データリソース)について	8
9. Web-APIの方式	9
10. リクエストのフォーマット	10
11. HTTPステータスコード・エラーコード	11
12. 法人番号の体系及び検査用数字を算出する算式	12
13. 法人番号システムにおける文字コードについて	13
14. 提供データサイズについて	14
15. 所在地情報の主な文字処理方式	15
16. 問い合わせ先	16

【別添資料】

別紙1 リソース定義書

別紙2 HTTPステータスコード、エラーコード及びエラーメッセージ一覧

1. 42条4項(公表) [国税庁が付番機関として提供する機能]



公表機能 (インターネット)

検索・閲覧

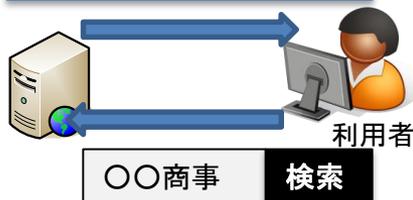
【利用方法】

インターネット上に開設するウェブサイトに、端末からアクセスする。

【機能】

法人番号、法人名及び所在地などの検索条件で法人の3情報(法人名、所在地、法人番号)等を検索閲覧可能。
検索結果は、印刷可能。

法人名:〇〇商事
所在地:東京都千代田…
法人番号:123…999



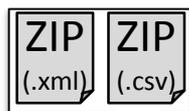
ファイルでダウンロード

【利用方法】

インターネット上に開設するウェブサイトに、端末からアクセスする。

【機能】

法人の3情報(法人名、法人番号、所在地)等をファイルでダウンロード可能。



ダウンロード
日次〇月▲日
月次〇県…



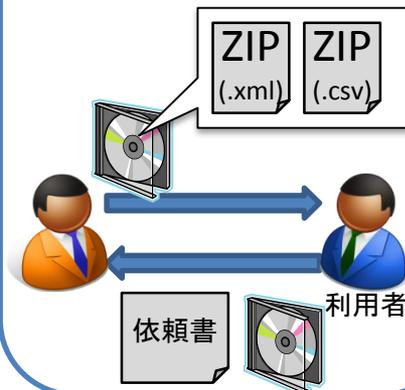
情報記録媒体

【利用方法】

「アプリケーションID発行届出書兼情報記録媒体によるデータ提供依頼書」と情報記録媒体及び返信用封筒を法人番号管理室に送付する。

【機能】

法人の3情報(法人名、法人番号、所在地)等をDVD+R, DVD-Rの媒体で提供(全件データとして提供)。



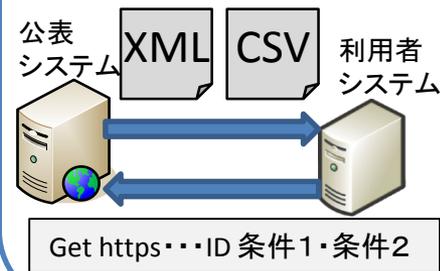
Web-API

【利用方法】

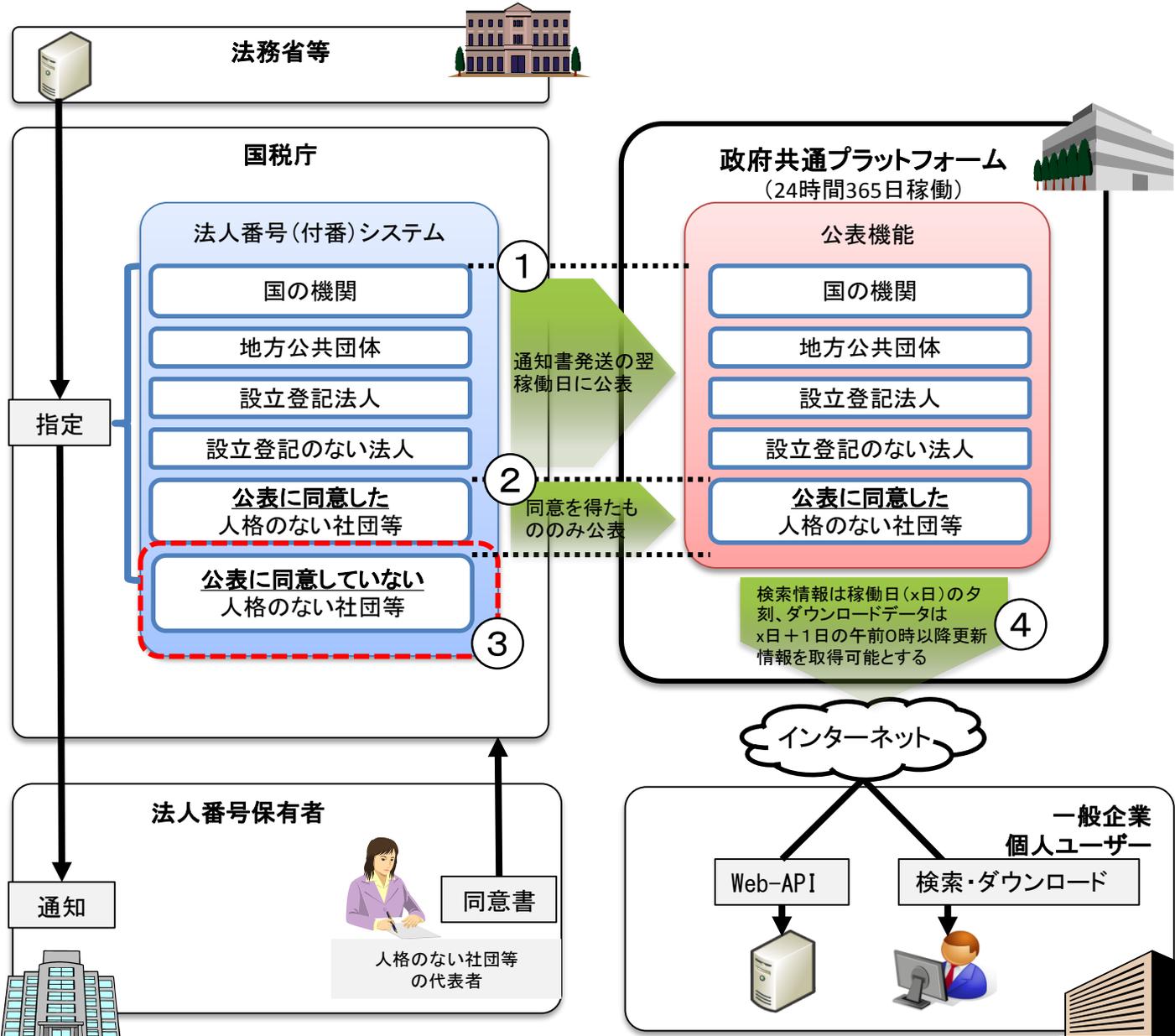
指定URLに、利用者のシステムから抽出条件を送信する。

【機能】

システム間連携インタフェースを活用して法人の3情報の法人番号での問合せ及び取得期間を設定した問合せにデータを応答。



2. 公表情報の公開・更新タイミング



- ① 国、地方公共団体、設立登記法人、設立登記のない法人の名称、所在地及び法人番号などの情報は、法人番号保有者（指定対象者）に法人番号の通知書を発送した翌稼働日に公表。
- ② 人格のない社団等については、公表の同意を得たもののみインターネット上で公表。
- ③ 公表に同意していない人格のない社団等の情報は、行政機関等にのみ提供。
- ④ 検索・閲覧、差分ダウンロード及び法人番号を指定したWeb-APIで問い合わせる情報は、稼働日（x日）の夕刻に更新する。
Web-APIの日次の更新情報は、稼働日の翌日（x日+1日）の午前0時に取得可能とする。

3. 検索画面①(法人番号で商号及び所在地を調べる)

法人番号で法人の商号及び所在地などを調べる

法人番号
13桁 半角数字

1234567890123

検索

0桁

複数の法人番号でまとめて検索したい場合は、「法人番号でまとめて検索する」をクリックしてください。

法人番号でまとめて検索する

○ 法人番号で法人の商号及び所在地などの情報を調べる
法人番号が記載された書類等を基に、法人番号で商号又は名称及び本店又は主たる事務所の所在地を検索する機能。
法人番号での検索は、法人番号でまとめて検索できる機能も用意（左下の画面）。

法人番号でまとめて検索する

○ 法人番号でまとめて検索する画面
法人番号が記載された書類の商号や所在地情報が異なっていないか確認する際に、一定数をまとめて検索できると効率的であることから、まとめて10件検索する画面を用意。
検索結果は、入力した法人番号の横（行）に結果を表示。
検索結果は、印刷することが可能。

法人番号	商号又は名称	所在地	変更履歴情報等
<input type="text"/>	0桁		

まとめて検索

クリア

法人番号でまとめて検索した結果のイメージ

法人番号でまとめて検索する

複数の法人番号を入力して法人の商号及び所在地などを調べることができます。
法人番号(13桁 半角数字)を入力して「まとめて検索」ボタンをクリックすると、検索結果が表示されます。一度に10件まで検索することができます。

法人番号	商号又は名称	所在地	変更履歴情報等
<input type="text"/>	13桁 高橋建設株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中5-5-5 高橋ビル ▶ 外字	履歴等
<input type="text"/>	13桁 高橋興業株式会社 ▶ 外字	東京都港区虎ノ門2-8-1 虎ノ門ビル	履歴等
<input type="text"/>	13桁 高橋サイクル株式会社	福島県伊達市保原町字東野崎135番地	履歴等
<input type="text"/>	11桁 ▲エラー	入力桁数に誤りがあります。13桁で入力してください。	

このページを印刷する

4. 検索画面②(商号及び所在地などから法人番号を調べる)

法人の商号及び所在地などから法人番号を調べる

商号又は名称

商号又は名称については、通称や略称ではなく、正式名称で入力してください。

前方一致 部分一致

読み仮名で検索(カタカナ)
 入力した文字そのまま検索

(注) 「前方一致」又は「読み仮名で検索(カタカナ)」を選択した場合は、「株式会社(カブシキガイシャ)」などの文字を除いて入力してください。

(注) 「読み仮名で検索(カタカナ)」と「入力した文字そのまま検索」は、いずれかを選択することができます。

所在地

郵便番号又は都道府県以下のいずれかを検索条件として指定することができます。

(注) 郵便番号又は都道府県以下のいずれかを入力すると、「解除」ボタンが表示されます。「解除」ボタンをクリックすることで、郵便番号又は都道府県以下に入力した内容がクリアされます。

郵便番号

7桁 半角数字
ハイフン無し 入力例: 1234567

都道府県 市区町村

丁目番地等

入力例: 番が欄3丁目1-1

(注) 丁目番地等の検索に当たって、例えば「3丁目」を検索する場合は「三」を算用数字の「3」に、「1番1号」を検索する場合は「1番1号」を「1-1」に置き換えて入力してください。

(注) 国外所在地で検索を行う場合は、「都道府県」の選択肢から「国外」を選択し、表示された「国外所在地」に入力してください。

検索条件の設定

法人種別などその他の条件を閉じる

法人種別 (複数選択可)

国の機関 地方公共団体 株式会社 有限会社
 合名・合資・合同会社 その他の設立登記法人 外国会社等 その他

(注) 株式会社・有限会社のみを検索はできません。

変更履歴 公表以後の変更履歴を検索対象に含める

登記の閉鎖等 登記記録の閉鎖等が生じた法人を検索対象に含める

変更年月日 法人番号指定年月日で検索する

年を選択 月を選択 日を選択 から
年を選択 月を選択 日を選択 まで

表示順序 商号等五十音順(昇順) 商号等五十音順(降順) 所在地順 法人番号順

- 【商号又は名称】**
- 商号及び名称は、ヨミカナ検索を可能とするとともに、部分一致検索や表記のゆれによるあいまい検索に対応。
(初期値：前方一致検索)
※ 前方一致検索及びヨミカナ検索の場合は、株式会社などの入力は省略。
 - 連絡された登記情報の商号及び所在地をあらかじめJIS第一・第二水準に縮退した検索項目を用意。
※ 例えば、「高」を含む情報を「高」、「麵」を含む情報を「麵」の文字で検索可能とする。
 - JIS第一～第四水準の入力した文字そのままを検索をしたい場合(あいまい検索・縮退検索をしたくない場合)は、「入力した文字そのままを検索」を選択して検索することも可能。
- 【所在地】**
- 所在地での検索は、郵便番号の入力又は都道府県及び市区町村を選択することにより、絞り込みが可能(市区町村を選択する場合は都道府県の選択必須/外国法人等を国外の所在地で検索する場合は都道府県で国外を選択)。
- 【検索条件の設定】**
- 国の機関、地方公共団体、株式会社、有限会社、合名・合資・合同会社、その他の設立登記法人、外国会社及びその他の法人種別による絞り込みが可能(初期値：選択なし/複数選択可能)。
 - 検索対象に、過去の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地を含めて検索可能(初期値：含めない)。
 - 閉鎖(清算の結了等)の事由が生じた法人等を検索対象に含めて検索可能(初期値：含める)。
 - 検索結果の表示順序を商号等五十音順(昇順)、商号等五十音順(降順)、所在地順及び法人番号順のいずれかを選択可能。
(初期値は、商号等五十音順(昇順))

5. 検索結果(検索結果一覧及び詳細情報表示)

・ 検索条件に合致した法人等の法人番号、商号又は名称、所在地及び変更履歴情報等を一覧形式で表示(下の画面)。

検索結果一覧

123件 見つかりました。 表示件数 10件 50件 100件

法人番号	商号又は名称	所在地	変更履歴情報等
1123456789012	CCC株式会社	神奈川県川崎市中原区AAAAAAAAAAAAA	履歴等
1987654321234	Takahashi Limited	神奈川県川崎市中原区上 <small>国外</small> 米国カリフォルニア州ロスアンゼルス郡ロングビーチサウスサンタフェベニュー888	履歴等

- ・ 検索結果一覧の表示に当たっては、JIS第三・第四水準やシステム外字は、利用者が使用するパソコンで表示できない事象(「」、「・」、「?」などで表示される事象)が生じることから、政府が推進している文字情報基盤等をコード変換テーブルとして活用し、連絡された登記情報の商号及び所在地をあらかじめJIS第一・第二水準に縮退した文字で検索結果を表示することで、国民及び企業がパソコン、タブレット、スマートフォン等のマルチデバイスで検索、閲覧可能。
- ・ 外国法人の所在地は、国内における主たる事務所の所在地と本店の所在地を表示。
- ・ システム外字を含む法人等の商号及び所在地の情報は、あらかじめシステム外字を含む法人等の商号及び所在地の情報をイメージファイル化することにより、検索結果一覧の「商号又は名称」欄及び「所在地」欄に表示されている〔外字〕ボタンを押下することにより、登記上の表記を確認可能。

印刷に当たっては、システム外字を含む商号及び所在地の情報については、登記上の表記で印刷される仕様としている。また、すべての変更履歴情報が印刷される仕様としている。

法人情報詳細画面は、検索結果一覧の履歴等から遷移
法人番号で検索した場合の検索結果画面(この法人情報詳細画面)

ホーム > CCC株式会社の情報

CCC株式会社の情報

最新情報

法人番号
1123456789012

商号又は名称
CCC株式会社

本店又は主たる事務所の所在地
神奈川県川崎市中原区AAAAAAAAAAAAA

最終更新年月日
平成28年3月1日

変更履歴情報 公表以後の変更履歴について表示しています。

No.1	<ul style="list-style-type: none"> 事由発生日 変更の事由 旧情報 	平成28年1月10日 商号又は名称の変更 株式会社CCC
No.2	<ul style="list-style-type: none"> 事由発生日 変更の事由 旧情報 	平成27年12月10日 商号又は名称の変更 株式会社BBB
No.5	<ul style="list-style-type: none"> 事由発生日 変更の事由 旧情報 	平成27年11月10日 商号又は名称の変更 高橋建設株式会社 > 外字

さらに以前の変更履歴を見る

アイコンの説明: > 外字 このボタンをクリックすると登記記録等における表記が表示されます。

ホームに戻る このページを印刷する

検索結果一覧に戻る

高橋建設株式会社

> 外字

6. ダウンロード画面



※ データ提供依頼に基づき、情報記録媒体(DVD+R, DVD-R)による媒体での提供も可能

基本3情報ダウンロード

全件データのダウンロード(各都道府県別)

所在地(各都道府県別及び国外の単位)別に全件データをダウンロードすることができます。

[全件データのダウンロード\(各都道府県別\)](#)

差分データのダウンロード(全国)

日次の差分データ(国内及び国外分の全て)をダウンロードすることができます。

[差分データのダウンロード\(全国\)](#)

- ・ 全件データは、公表されているすべての法人等の月末時点の最新情報のデータファイル。
- ・ 差分データは、作成日に新規、変更及び閉鎖された法人等の変更履歴のデータファイル。

全件データのダウンロード(各都道府県別)

公表されている全ての法人の月末時点の最新情報を各都道府県別及び国外の単位でダウンロードすることができます。

1 [CSV形式・Shift-JIS](#) [CSV形式・Unicode](#) [XML形式・Unicode](#)

■ CSV形式・Shift_JIS

2 平成28年2月1日更新

地域	ダウンロードファイル					
北海道	北海道 zip_1KB					
東北	青森県 zip_1KB	岩手県 zip_1KB	宮城県 zip_1KB	秋田県 zip_1KB	山形県 zip_1KB	福島県 zip_1KB

圧縮前のファイルサイズの合計が、300MBを超える場合は、ファイルが分割して掲載されています。

差分データのダウンロード(全国)

新規に法人番号を指定した団体の情報のほか、名称・所在地の変更や登記記録の閉鎖等の変更情報をダウンロードすることができます。

[CSV形式・Shift-JIS](#) [CSV形式・Unicode](#) [XML形式・Unicode](#)

■ CSV形式・Shift_JIS

差分データファイル作成日	ダウンロードファイル
平成27年12月2日	zip_800KB
平成27年12月1日	zip_800KB
平成27年11月30日	zip_800KB
平成27年11月27日	zip_800KB
平成27年11月26日	zip_800KB

3 [さらに以前の差分データを表示する](#)

- ①ファイルの形式を選択すると、選択したファイル形式のデータ選択画面に遷移。
- ②全件データのダウンロードは、月末時点の最新データを翌月1日から1ヶ月間掲載(提供)。
- ③差分データのダウンロードは、40稼働日分のデータを取得可能。

※ データ提供依頼は、「アプリケーションID発行届出書兼情報記録媒体によるデータ提供依頼書」を法人番号管理室に郵送等にて提出していただくことになります。

7. ダウンロードデータの集約単位及びデータ形式等

【ダウンロードファイルの形式及び集約単位等】

- ・ ZIP形式で圧縮
- ・ OpenPGP規約に準拠した署名ファイル(拡張子: asc)を一緒に入れ圧縮
- ・ 都道府県別(47グループ)及び国外(1グループ)に作成
- ・ 1ファイルが300MBを超過する場合は、ファイルを分割
- ・ データファイルの命名規則等は、下表のとおり。

【ダウンロードデータのデータ形式及び文字コード】

- ①二次活用が容易であり一般的に利用されているCSV形式及びXML形式の2種類のデータ形式で提供
- ②文字コードは、Shift-JIS(JIS第一・第二水準)及びUnicode(JIS第一～第四水準)の2種類の文字コードで提供

※①と②の組み合わせのうち、一般的でない組み合わせ「XML/Shift-JIS」のデータ形式は提供はしない。

データファイルのファイル命名規則等

	公表サイト		情報記録媒体
	全件ダウンロード データファイル	差分ダウンロード データファイル	情報記録媒体提供用 全件データファイル
作成周期	月次	日次	月次
データの種類	最新情報データ	差分情報データ	最新情報データ
データの概要	作成時点で公表されているすべての法人等の最新情報データファイル	作成日に新規、変更及び閉鎖された法人等の変更履歴データファイル	作成時点で公表されているすべての法人等の最新情報データファイル
作成単位	都道府県及び国外の48グループ	全国及び国外	都道府県及び国外の48グループ
ZIPファイル	都道府県コード_都道府県名_all_作成年月日[_一連番号].zip (※1)	diff_作成年月日[_一連番号].zip	都道府県コード_都道府県名_all_作成年月日_k_c_ファイル形式[_一連番号].zip (※1、※2)
CSVファイル	都道府県コード_都道府県名_all_作成年月日[_一連番号].csv 都道府県コード_都道府県名_all_作成年月日[_一連番号].csv.asc (※1)	diff_作成年月日[_一連番号].csv diff_作成年月日[_一連番号].csv.asc	都道府県コード_都道府県名_all_作成年月日_k_c_ファイル形式[_一連番号].csv (※1、※2)
XMLファイル	都道府県コード_都道府県名_all_作成年月日[_一連番号].xml 都道府県コード_都道府県名_all_作成年月日[_一連番号].xml.asc (※1)	diff_作成年月日[_一連番号].xml diff_作成年月日[_一連番号].xml.asc	都道府県コード_都道府県名_all_作成年月日_k_c_ファイル形式[_一連番号].xml (※1、※2)

※1 「都道府県コード」の値は、JIS X 0401に準拠(但し、国外は“99”)する。また、「都道府県名」の値は、半角英字で表記する(但し、国外は“kougai”)。

※2 「ファイル形式」の値は、CSV(S-JIS)の場合は、“c2”。CSV(Unicode)の場合は“c4”。XML(Unicode)の場合は、“x4”となる。

8. データ項目(データリソース)について

ダウンロードデータとして提供するデータ項目及びデータ形式等の詳細については、別紙1「リソース定義書」を参照してください。

項番	項目名		データ形式等		項目値		提供方法 (凡例2参照)		項目の説明
	名称	リソース名	形式 (凡例1参照)	桁数	コード	項目値 名称	ダウン ロード	Web- API	
3	総件数	count	ZZZZZZZ9	1~8	-	-	-	共通	Web-API機能で情報を取得した際にヘッダー情報として出力される情報。 総件数は、Web-APIで指定した条件に合致したデータの総件数を表す。
6	法人等要素	corporation	-	-	-	-	-	XMLのみ	法人等要素は、XML文書のデータ階層構造上、項番7「一連番号」から項番28「変更事由の詳細」までの上位に位置する親要素。 法人等要素は、CSV形式で取得する場合は設定されない。
9	処理区分	process	99	2	01	新規	-	共通	値「01」は、新たに法人番号が指定されたことを表す情報であることを意味する。 値「11」は、商号又は名称が変更されたことを表す情報であることを意味する。
13	商号又は名称	name	全角文字	150 (最大)	-	-	-	共通	法人番号保有者の商号又は名称を示すデータ項目。 商号又は名称の文字数が、150文字を超過した場合、151文字目以降の文字は格納されないため、151文字目以降の情報は、イメージファイルを閲覧することにより確認することができる。
14	商号又は 名称イメージID	nameImageId	99999999	8	-	-	-	共通	商号又は名称イメージIDは、イメージファイルを閲覧するために指定する値(情報)。 当該データ項目は、商号又は名称にJIS第1・第2水準以外の文字を使用している場合及び商号又は名称の文字数が150文字を超過した場合に値を設定する項目。 なお、当該イメージIDを設定したURI※でアクセスすることにより、検索画面で確認できるイメージファイルと同様のイメージファイルを直接閲覧することができる。 ※(http://www.houjin-bangou.nta.go.jp/image?imageid=イメージID) 各システムの画面にイメージファイルを表示したいなどの要件がある場合に活用することができる。
15	法人種別	kind	999	3	101	国の機関	-	共通	値「101」は、行政機関、裁判所及び国会の機関に係る情報であることを意味する。 値「201」は、地方自治法第1条の3において定義されている普通地方公共団体及び特別地方公共団体に係る情報であることを意味する。 値「301」は、株式会社の情報であることを意味する。
25	登記記録の 閉鎖等年月日	closeDate	YYYY-MM-DD	10	-	-	-	共通	登記記録の閉鎖等の事由が生じた年月日を表す。

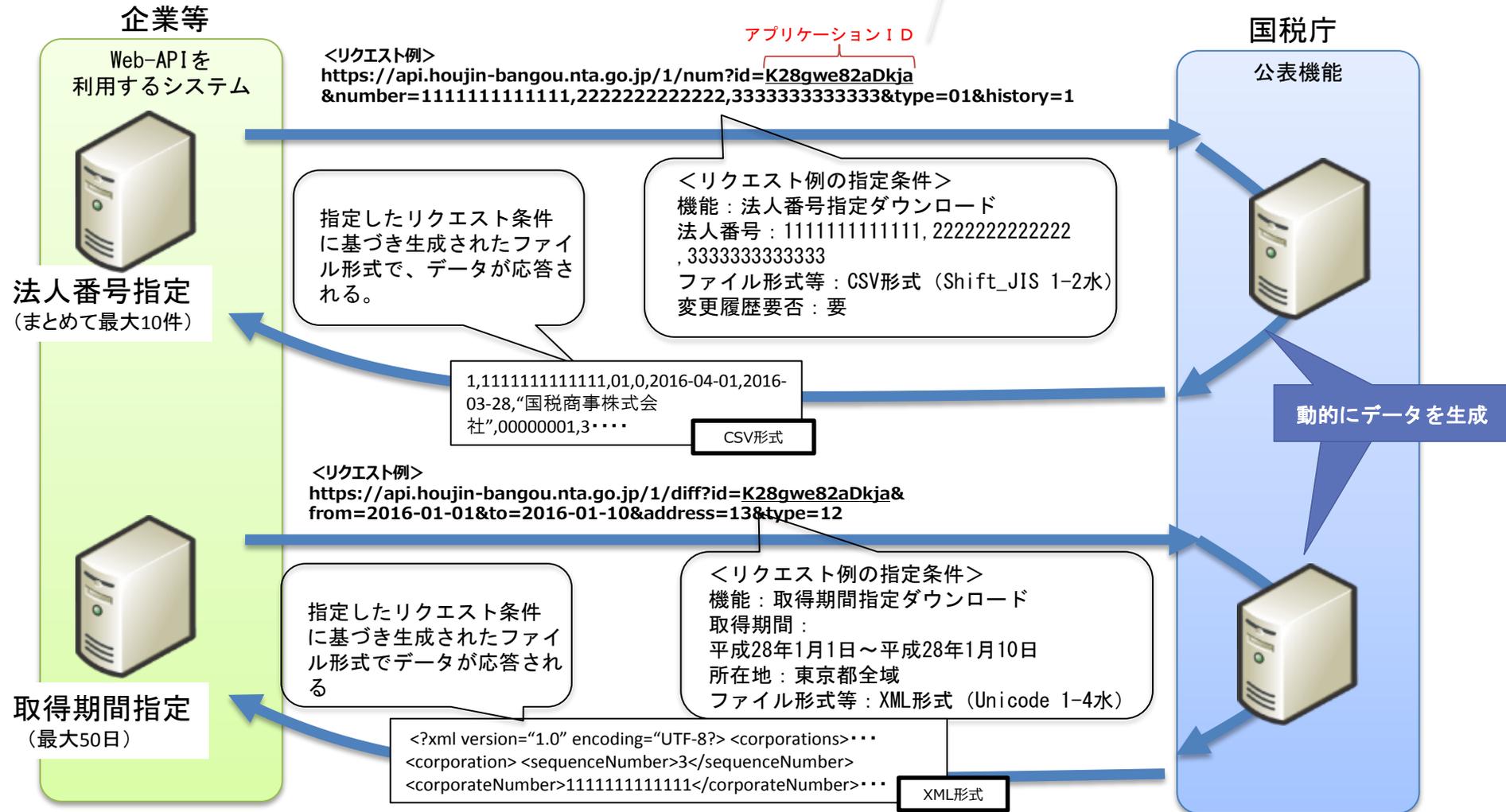
<リソース定義書の見方>

- ① リソース名は、XMLファイルのXMLタグに表示される要素名です。CSVファイルでは表示されません。
- ② 項目値のデータ形式及び桁数を示しています。
- ③ コードにより表す項目について、コードの一覧を示しています。
- ④ データの提供方法(ダウンロード、Web-API)の区別ごとに、XML形式の場合のみ提供するか、CSV形式及びXML形式で共通して提供する項目かを示しています。

9. Web-APIの方式

※ Web-APIの機能を利用するためには、アプリケーションIDが必要となります。

- Web-APIのアーキテクチャスタイルは、REST方式です。
- 企業等のシステムからインターネットを經由して法人番号公表サイトで提供するインタフェースに条件を指定してリクエストを送信することで、指定した法人番号の法人等に係る情報や指定した期間及び地域で抽出した法人等の更新(差分)情報を取得するためのシステム間連携インタフェース。



※ アプリケーションIDの取得は、「アプリケーションID発行届出書兼情報記録媒体によるデータ提供依頼書」を法人番号管理室に郵送等にて提出していただくこととなります。なお、公表サイトの入力フォームからも申込みが可能です。

10. リクエストのフォーマット

以下のリクエストフォーマットに基づきリクエストを作成し、送信することでWeb-APIを利用し、データを取得することができる。

【リクエストフォーマット】

https://api.houjin-bangou.nta.go.jp/ バージョン / 機能名 ?id=アプリケーションID & 条件1 & 条件2 & 条件N

- ① バージョンは、Web-APIのバージョン値で、リリース時は「1」。バージョンアップする際はサイト内の「お知らせ」で周知。
- ② 指定された期間内における新規、変更及び削除された法人の変更履歴を取得する「差分情報ダウンロード」機能を利用する場合コード値は「diff」。指定された法人番号における最新情報又は全ての変更履歴を取得する「法人番号指定ダウンロード」機能を利用する場合のコード値は「num」とセット。
- ③ アプリケーションID発行届出後に払出される、13文字のアプリケーションID(法人番号ではない。)をセット。
- ④ 1つの条件は「項目ID=項目値」で構成される。複数の条件をセットする場合は”&“で条件を繋ぐ。

項番	項目名	ダウンロード条件指定※		項目ID	形式	項目値	項目の説明
		差分情報	番号指定				
1	取得期間開始日	◎	×	from	YYYY-MM-DD	-	取得の対象とする更新年月日の開始日を指定。
2	取得期間終了日			to	YYYY-MM-DD	-	取得の対象とする更新年月日の終了日を指定。
3	法人番号	×	◎	number	9999999999999[99…]	-	カンマ区切りで最大10個まで指定可能。
4	所在地	○	×	address	99	都道府県コード	国内所在地の都道府県コード及び市区町村コードを指定します。国外所在地を指定する場合の値は「99」
					99999	都道府県コード + 市区町村コード	
5	法人種別	○	×	kind	99[99, …]	01 国の機関	法人種別のコードを指定します。 なお、カンマ区切りで最大4個まで指定することができます。
						02 地方公共団体	
						03 設立登記法人	
						04 外国会社等・その他	
6	応答形式	◎	◎	type	99	01 CSV/Shift-JIS(JIS第一及び第二水準)	応答形式のコードを指定します。
						02 CSV/Unicode(JIS第一～第四水準)	
						12 XML/Unicode(JIS第一～第四水準)	
7	変更履歴要否	×	○	history	9	0 変更履歴なし	変更履歴を取得する場合は「1」、取得しない場合は「0」を指定します。 指定しない場合は、「0」として処理されます。
						1 変更履歴あり	
8	分割番号	○	×	divide	ZZZZ9	-	分割番号を指定します。 指定しない場合は、「1」として処理されます。

※ ダウンロード条件の指定について、「◎」は条件指定が必要な項目、「○」は任意で条件指定ができる項目、「×」は条件指定ができない項目となる。

11. HTTPステータスコード・エラーコード

Web-API機能を利用したリクエストに誤りがある場合に返却するエラー情報(エラーコード及びエラーメッセージ)は、別紙2「HTTPステータスコード、エラーコード及びエラーメッセージ一覧」のとおり。

エラー情報が返却された場合は、別紙2の内容を確認して、ダウンロード条件を修正し、リクエストを再送信してください。

HTTP ステータス ①	エラー コード	エラーメッセージ ②	内 容 ③	対象機能	
				差分 情 ④	番号 指定
400	010	取得期間開始日が指定されていません。	取得期間開始日が指定されていない場合に設定されます。	○	
400	011	取得期間開始日は「YYYY-MM-DD」の形式で指定してください。	取得期間開始日が「YYYY-MM-DD」の形式で指定されていない場合に設定されます。	○	
400	012	取得期間開始日について、日付の指定に誤りがあります。存在する日付を指定してください。	取得期間開始日を10桁で指定しているが、存在する日付を指定しない場合に設定されます。	○	
400	013	取得期間開始日は2015-12-01以降を指定してください。	取得期間開始日が2015年11月30日以前の場合に設定されます。	○	
400	020	取得期間終了日が指定されていません。	取得期間終了日が指定されていない場合に設定されます。	○	
400	021	取得期間終了日は「YYYY-MM-DD」の形式で指定してください。	取得期間終了日が「YYYY-MM-DD」の形式で指定されていない場合に設定されます。	○	

- ①HTTPステータスコードは、ブラウザからサーバに送信したリクエストに対する返答の状態を3桁の数字（200:正常終了、400:不正な要求など）で表すものです。
- ②応答されるエラーコード及びエラーメッセージの一覧です。
- ③エラーメッセージの内容です。エラーの内容を踏まえて、ダウンロード条件を修正してください。
- ④ダウンロード条件で「差分情報ダウンロード」か「法人番号指定ダウンロード」で表示されるエラーかを区分しています。

12. 法人番号の体系及び検査用数字を算出する算式

法人番号は、12桁の番号（以下「基礎番号」という。）及びその前に付された1桁の検査用数字（法人番号を電子計算機に入力するとき誤りのないことを確認することを目的として、基礎番号を基礎として財務省令で定める算式により算出される1から9までの整数をいう。）により構成。

○検査用数字を算出する算式
 財務省令で定める算式は、次に掲げる算式。
【算式】

$$9 - \left(\sum_{n=1}^{12} P_n \times Q_n \text{ を } 9 \text{ で除した余り} \right)$$

【算式の符号】
 P_n : 基礎番号の最下位の桁を1桁目としたときのn桁目の数字
 Q_n : nが奇数のとき 1 / nが偶数のとき 2

13	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
1~9の検査用数字	0	0	0	0	1		国の機関						
	0	0	0	0	2		地方公共団体（団体コードあり）						
	0	0	0	0	3		地方公共団体（団体コードなし）						
	0	1			0		登記法人						
	~				0								
	5				0								
	6							予備					
	7	0	0	1				設立登記のない法人・人格のない社団等					
	8							予備					
9													

設立登記法人以外の者の法人番号を構成する基礎番号は、他のいずれの法人番号を構成する基礎番号及びいずれの会社法人等番号とも異なるものとなるように、財務省令で定める方法により国税庁長官が定めるもの【政令35条3項】

財務省令で定める方法は、国の機関、地方公共団体、設立登記法人及びこれら以外の者を区分して識別することができるような12桁の番号を電子計算機及びプログラムを用いて算出【省令3条】

会社法その他の法令の規定により設立の登記をした法人の法人番号を構成する基礎番号は、その者の会社法人等番号であって、その者の本店又は主たる事務所の所在地を管轄する登記所において作成される登記簿に記録されたもの【政令35条2項】

注意事項 予備部分の番号体系を他の用途で利用しないこと。
 有限会社から株式会社に組織変更があっても法人番号（会社法人等番号）は変更されない。

13. 法人番号システムにおける文字コードについて

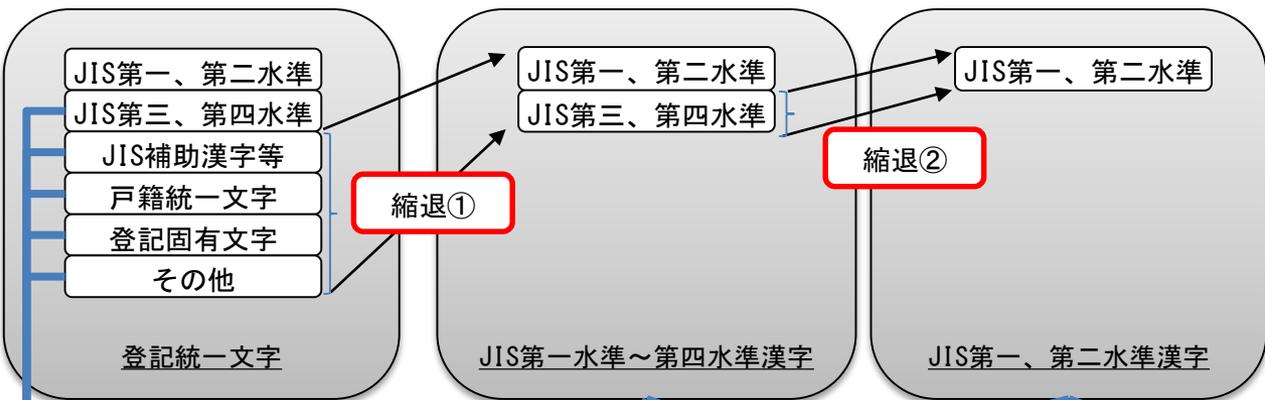
設立登記法人の情報提供元である登記情報システム(法務省管轄)は、登記統一文字を利用しているが、これには55,000字ものJIS規格外の文字を保有している。

そのため、法人番号システムでは、登記統一文字からJIS規格文字への縮退(縮退とは、例えば、「高」⇒「高」へ置き換えることをいう。)を行いJIS規格の文字に変換している。

○ JIS規格文字への縮退
登記統一文字について、次の①及び②の文字集合への縮退を行い、変換規則を作成した。
なお、縮退できない文字はその文字を「_(アンダーバー)」に置き換えることとしている。

①JIS第一水準～第四水準漢字、
②JIS第一、第二水準漢字

変換規則については、独立行政法人情報処理推進機構が作成・公開する縮退マップを活用し、法人番号公表サイトにおいて公表している。



検索(イメージ表示)

検索結果にJIS第1・2水準以外の文字が含まれている場合に、正字をイメージ化する。

ダウンロード

ダウンロードファイルにXML(Unicode)、CSV(Unicode、Shift_JIS)を用意。

WEB-API

条件項目で応答形式をXML(Unicode)、CSV(Unicode、Shift_JIS)から選択可能。

検索(画面表示)

検索結果の表示に使用する。

14. 提供データサイズについて

提供するデータファイルの容量及びデータ件数は、下表のとおりです。

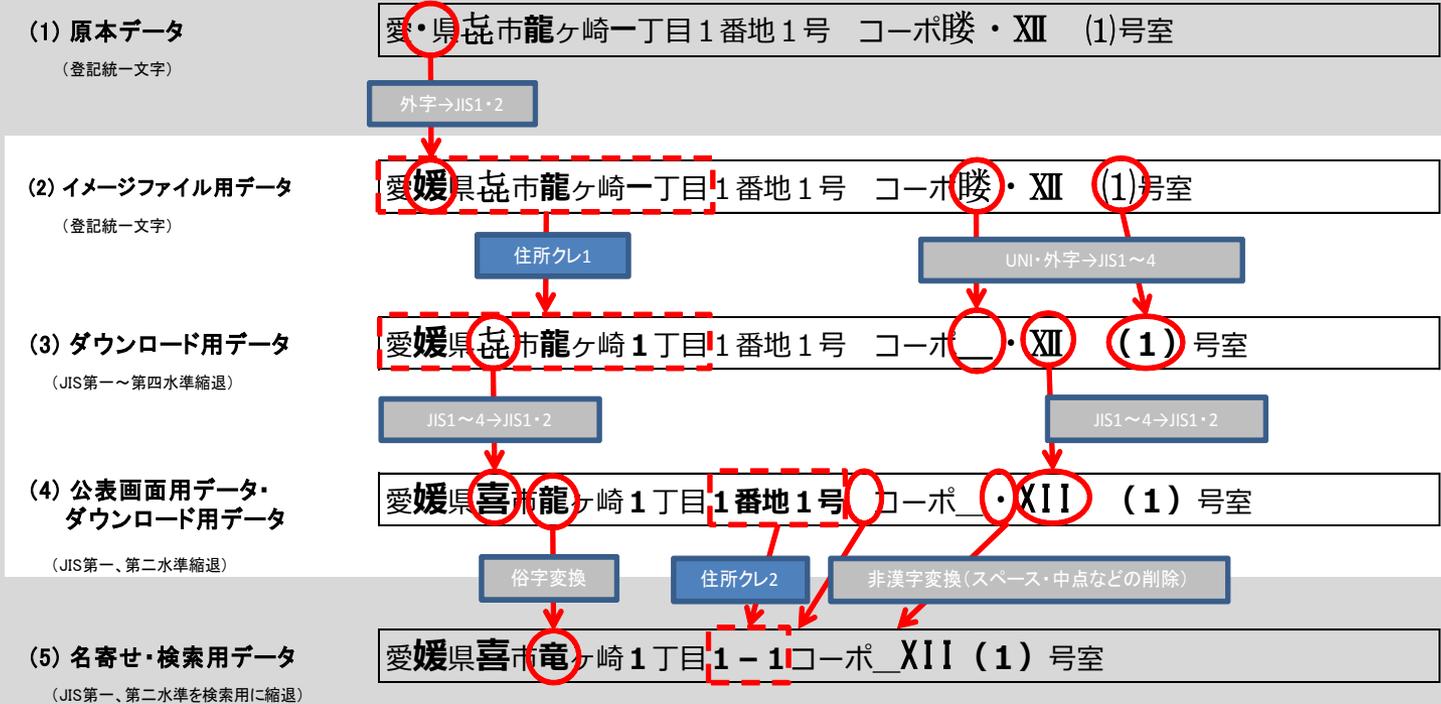
種類	ファイル形式	文字コード	データファイルの容量		一件当たりのデータ容量
				圧縮後	
全件データファイル (約4,400,000件)	CSV	Shift-JIS (JIS第一及び第二水準)	約0.62GB	約0.12GB	約0.15KB
		Unicode (JIS第一及～第四水準)	約0.73GB	約0.13GB	約0.17KB
	XML	Unicode (JIS第一及～第四水準)	約3.63GB	約0.17GB	約0.87KB
差分データファイル (約1,900件)	CSV	Shift-JIS (JIS第一及び第二水準)	約0.29MB	約0.09MB	約0.17KB
		Unicode (JIS第一及～第四水準)	約0.34MB	約0.09MB	約0.20KB
	XML	Unicode (JIS第一及～第四水準)	約1.64MB	約0.13MB	約0.96KB

15. 所在地情報の主な文字処理方式

所在地情報のクレンジングや文字の縮退は次のとおり。

- ・ 都道府県補正（外字→JIS1・2） 都道府県名や市区町村名にある外字を内字（JIS第一、第二水準）に変換する。（例：愛媛県の「媛」、沖縄県那覇市の「那覇」など）
- ・ 住所クレンジング（住所クレ1） J-LISの「全国町・字ファイル」を利用し、住所のクレンジングを行う。「全国町・字ファイル」に含まれる外字はJIS第一～第四水準へ縮退する。
- ・ JIS1～4水縮退（UNI・外字→JIS1～4） 登記統一文字をJIS第一～第四水準に縮退する。（例：「(1)」→「(1)」など）
- ・ JIS1・2水縮退（JIS1～4→JIS1・2） JIS第一～第四水準をJIS第一、第二水準に縮退する。
- ・ 名寄せ・検索用変換（俗字変換、住所クレ2及び非漢字変換） JISX0208文字を検索用に変換（例：「龍」→「竜」など）、番地をハイフンへ変換及び中点「・」や空白を削除する。

【所在地情報のクレンジングや文字の縮退にかかる例示】



←HPの表示・ダウンロードデータ

16. 問い合わせ先

本書に関するお問い合わせについては、以下のメールアドレスに直接お問い合わせ願います。

メールアドレスにお問い合わせいただく場合は、会社名(担当部署)、氏名、連絡先電話番号(任意)の記載をお願いします。

メールアドレス : kokuzei-houjinbangou@nta.go.jp

お問い合わせの回答については、1週間以内に行う予定ですが、内容について確認が必要な場合には、1週間以上お時間をいただくことがありますので、ご了承ください。

また、ご意見・ご要望に対しては、個別に回答致しかねますのであらかじめご了承ください。

国税庁 企画課
法人番号管理室 監理第一係